

衆議院決算行政監視委員会ニュース

【第201回国会】令和2年4月13日（月）、第2回の委員会が開かれました。

1 ①平成28年度一般会計歳入歳出決算

平成28年度特別会計歳入歳出決算

平成28年度国税収納金整理資金受払計算書

平成28年度政府関係機関決算書

②平成28年度国有財産増減及び現在額総計算書

③平成28年度国有財産無償貸付状況総計算書

④平成29年度一般会計歳入歳出決算

平成29年度特別会計歳入歳出決算

平成29年度国税収納金整理資金受払計算書

平成29年度政府関係機関決算書

⑤平成29年度国有財産増減及び現在額総計算書

⑥平成29年度国有財産無償貸付状況総計算書

・各主査から、それぞれ分科会における審査経過の報告を聴取しました。

(分科会報告者)

第1分科会主査 あかま二郎君（自民）

第2分科会主査 後藤祐一君（立国社）

第3分科会主査 柴山昌彦君（自民）

第4分科会主査 伊佐進一君（公明）

・重点事項審査を行い、国の財政等の概況及び行財政の適正・効率化について、麻生財務大臣、高市総務大臣、萩生田文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、江藤農林水産大臣、梶山経済産業大臣、赤羽国土交通大臣、菅国務大臣、西村国務大臣、橋本国務大臣、橋本厚生労働副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 商工組合中央金庫株式会社代表取締役社長 関根 正裕君

(質疑者) 新谷正義君（自民）、江田憲司君（立国社）、松原仁君（立国社）、落合貴之君（立国社）、青柳陽一郎君（立国社）、本村伸子君（共産）

(重点事項審査)

(質疑者及び主な質疑事項)

新谷正義君（自民）

(1) 医療介護分野におけるICTの開発及び導入支援の必要性

(2) 新型コロナウイルス感染症関係

ア 中小企業生産性革命推進事業に関し、新規参入する企業等、幅広い業種の参加のための申請の簡略化に対する政府の見解

イ 反転攻勢に向けた補正予算による観光イベント支援に関する政府方針

ウ Go To Travelキャンペーン事業に関し、旅行会社だけではなく、宿泊業者にも利益が行き渡るようにする必要性

エ GIGAスクール構想の推進に対する政府の見解

オ オンライン授業での単位取得等の大学、学生への支援に対する政府の見解

カ 乗客が減少している路線バスについて、地域間幹線系統の要件から外れることがないよう柔軟な対応を行う必要性

キ 航空会社に対し、補助金や助成金による追加の支援を行う必要性

江田憲司君（立国社）

新型コロナウイルス感染症関係

ア 緊急事態宣言及び休業要請

- a 緊急事態宣言から東京都における休業要請の実施までの間に日数を要し、混乱を招いた責任
- b 外出自粛の効果を見極めてから必要に応じて第2弾の対策を実施するとしたことに対する西村国務大臣の見解
- c 危機管理の要諦として、逐次的な対応ではなく、政治家が大胆な対応を判断する必要性に対する西村国務大臣の見解

イ 感染症対策

- a PCR検査の実施数を1日2万件に増やす方法
- b 緊急事態宣言を踏まえ、増床等により病床を確保する必要性
- c 抗インフルエンザ薬「アビガン」の認可を迅速化し、観察研究を推進するとともに、いつでも使えるように「アビガン」を病院、診療所に配布する必要性

ウ 緊急経済対策

- a 緊急経済対策によるGDPの押し上げ効果が0.9%程度とされているが、危機を乗り越えるのに十分かどうかの財務大臣の認識
- b 地方自治体に対する臨時交付金を休業補償や中小企業において柔軟に使えるようにする必要性

松原仁君（立国社）

(1) 対北朝鮮外交

- ア 北朝鮮における新型コロナウイルス感染症の感染状況の把握
- イ 我が国に「アビガン」の提供を要請している諸外国に北朝鮮が含まれているか否かの確認
- ウ 北朝鮮に対し、新型コロナウイルス感染症から拉致被害者を始めとする日本国民の保護を要請したことがあるか否かの確認及び同要請の必要性
- エ トランプ米国大統領から金正恩総書記への親書の内容に関するトランプ米国大統領から日本国政府への事前説明の有無
- オ 核・ミサイル問題と拉致問題とを分離して対応することの是非

(2) 新型コロナウイルス感染症関係

- ア ドライブスルー方式によるPCR検査の今後の進め方
- イ 緊急経済対策による30万円現金給付に係る受取りに至る具体的な段取り
- ウ 現金給付に関し、地方自治体の首長が行う専決処分に対して国が働きかけを行うことの可否
- エ 自由民主党の有志議員による『令和の恐慌』回避のための50兆円規模の補正予算編成に関する提言』に対する政府の受止め方
- オ 同提言に盛り込まれた中小事業者の粗利補償を直ちに実施しない理由
- カ 消費税減税を行う可能性
- キ プライマリー・バランスの目標達成を凍結・延期する可能性
- ク 地方自治体に対する臨時交付金を、休業要請を行った企業に対する協力金として使用することの可否
- ケ 不要不急の行政手続の期限を延長することの是非
- コ 政党交付金を全政党が受け取らないこととすべきとの意見に対する財務大臣の見解

落合貴之君（立国社）

(1) 商工組合中央金庫の危機対応融資に係る不祥事

- ア 代表取締役社長による不祥事の総括と経営改革への取組決意
- イ 本不祥事に対する経済産業大臣の認識

(2) 新型コロナウイルス感染症関係（経済対策）

- ア 商工組合中央金庫に対する危機対応融資の発令が遅れたことに対する懸念
- イ 日本政策金融公庫の相談窓口・審査手続きに係る対応状況
- ウ リーマン・ショックを踏まえた中小企業金融円滑化法制定のような対応を今回の事態を受けて検討する可能性
- エ 雇用調整助成金の国民への周知、助成率の一層の引上げを行う必要性

青柳陽一郎君（立国社）

- (1) IR（統合型リゾート）関係
 - ア 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、IR基本方針の策定及び区域認定の申請のスケジュールを見直す必要性
 - イ カジノが地方自治体の収支にマイナスの影響を与える可能性
 - ウ 区域整備計画の申請前に横浜市が住民の合意形成の措置を執るよう国が指導する必要性
 - エ ギャンブル依存症対策に関して横浜市が精神科医等の団体に会おうとしないことについて国が指導する必要性
 - オ 区域認定を横浜市長選後に行う必要性
- (2) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会における国の負担
 - ア 会計検査院の指摘に対する橋本内閣の所見
 - イ 令和3年夏に開催される場合の予選大会等のスケジュール
- (3) スポーツ振興くじを財源にスポーツ全体の再開・復興を支援する必要性

本村伸子君（共産）

- (1) 三重県におけるカキの大量へい死関係
 - ア 被害の実態
 - イ 原因及び再発防止策
 - ウ 漁業者への技術指導、魚価の下支え等の支援の必要性
 - エ 当事者と意見交換する必要性
- (2) リニア中央新幹線関係
 - ア 昨年10月の山梨リニア実験線における事故
 - a 状況
 - b 原因及び再発防止策
 - c 第三者機関又は運輸安全委員会が調査する必要性
 - d 再発防止策が執られるまで運転を停止する必要性
 - イ 静岡工区における大井川水流量減少問題関係
 - a 同問題に対する国土交通省の立ち位置
 - b 「リニア中央新幹線静岡工区に係る有識者会議」の構成員、補償等について静岡県及び大井川流域10市町の意見を聞く必要性
 - ウ 事業を再検討する必要性

- 2 ①平成30年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）（承諾を求めるの件）（第198回国会、内閣提出）
- ②平成30年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）（承諾を求めるの件）（第198回国会、内閣提出）
- ・両件について、麻生財務大臣から概要説明を聴取しました。